



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中森 保

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 平山 雅博

TEL 03-5645-5047

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日 平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	57,638	△5.0	3,465	△17.5	3,431	△12.1	2,110	26.8
27年3月期	60,703	6.0	4,198	38.3	3,905	34.5	1,664	0.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,894百万円 (11.8%) 27年3月期 1,694百万円 (△1.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	49.58	—	11.2	8.3	6.0
27年3月期	39.08	—	9.7	9.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	40,385	19,781	48.6	461.17
27年3月期	42,306	18,116	42.8	425.56

(参考) 自己資本 28年3月期 19,631百万円 27年3月期 18,116百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△630	1,209	△1,592	12,681
27年3月期	2,435	△277	△775	13,698

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	383	23.0	2.2
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	425	20.2	2.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		30.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	△2.9	120	△91.9	100	△93.1	20	△97.8	0.46
通期	60,400	4.8	2,650	△23.5	2,600	△24.2	1,700	△19.4	39.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	43,919,291株	27年3月期	43,919,291株
28年3月期	1,351,404株	27年3月期	1,348,848株
28年3月期	42,569,010株	27年3月期	42,582,940株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	56,919	△5.7	3,337	△19.5	3,308	△18.2	2,025	15.7
27年3月期	60,364	6.0	4,146	39.5	4,043	42.3	1,751	7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	47.59	—
27年3月期	41.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	39,939		19,821	49.6			465.64	
27年3月期	42,108		18,291	43.4			429.67	

(参考) 自己資本 28年3月期 19,821百万円 27年3月期 18,291百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,500	△3.0	100	△93.0	80	△94.3	10	△98.9	0.23
通期	59,600	4.7	2,550	△23.6	2,500	△24.4	1,650	△18.6	38.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
6. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
7. その他 .....	35
(1) 役員の異動 .....	35
(2) 比較受注・売上・次期繰越（個別） .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果を背景とした企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、依然として個人消費は力強さを欠き、足踏み状態が続いています。一方、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気下振れ懸念、為替等の金融市場の不安定な動向による企業収益への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、企業収益改善を背景に、民間設備投資は回復基調にあります。公共建設投資については、緩やかに減少しています。

このような事業環境において当社グループは、経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）における新生日特の成長への「挑戦」をテーマに、効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織の構築を進めております。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

## ① 受注高・売上高

受注高は、当社が得意とする基礎工事の受注に努めましたが、当該公共工事の発注が減少したことにより60,219百万円（前連結会計年度比4.0%減）となり、売上高は、57,638百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

## ② 損益

利益重視の受注をした結果、売上総利益率は約0.3%改善しましたが、売上高の減少と本店移転に伴う販管費の増加等により、営業利益は3,465百万円（前連結会計年度比17.5%減）、経常利益は3,431百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,110百万円（前連結会計年度比26.8%増）となりました。

(次期の見通し)

建設業界におきましては、建設投資は引き続き、高水準の発注量が見込まれるものの、平成28年度の公共事業費は、2年連続して前年度比やや減少と予想されています。

このような事業環境の中、当社グループは平成29年3月期に最終年度を迎える中期経営計画〔StepⅢ〕の経営目標の達成に向けて、採算性を重視し、当社が得意とするのり面工事、地盤改良工事を中心とした基礎工事の受注活動を行い、「ステークホルダーにとって魅力ある会社」「従業員にとって働きがいのある会社」を目指してまいります。

また、平成28年度は本年3月に設立した連結子会社PT NITTO CONSTRUCTION INDONESIAにおいて、インドネシア共和国国内のインフラに関するのり面、地盤改良などの専門工事の獲得に向けた受注活動を行ってまいります。

(単位:百万円)

連結業績	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 予想	前年比
受注高	60,219	61,500	102.1%
売上高	57,638	60,400	104.8%
営業利益	3,465	2,650	76.5%
経常利益	3,431	2,600	75.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,110	1,700	80.6%

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は33,420百万円で、前連結会計年度末に比べ150百万円増加しております。これは、電子記録債権が1,917百万円、未収入金（その他）が632百万円増加し、現金預金が1,017百万円、受取手形・完成工事未収入金等が1,124百万円、繰延税金資産が179百万円減少したことが主な要因であります。固定資産の残高は6,965百万円で、前連結会計年度末に比べ2,071百万円減少しております。これは、土地が1,772百万円、繰延税金資産が308百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は16,429百万円で、前連結会計年度末に比べ2,942百万円減少しております。これは、支払手形・工事未払金等が1,627百万円、未払法人税等が1,357百万円減少したことが主な要因であります。固定負債の残高は4,174百万円で前連結会計年度末に比べ643百万円減少しております。これは、退職給付に係る負債が181百万円増加し、長期借入金が800百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は19,781百万円で、前連結会計年度末に比べ1,665百万円増加しております。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を2,110百万円計上するとともにジャカルタの現地法人設立による非支配株主持分150百万円の増加がありましたが、その他有価証券評価差額金が111百万円減少したこと、383百万円の配当を実施したことが主な要因であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動により使用した資金は630百万円（前連結会計年度は2,435百万円の獲得）、投資活動により獲得した資金は1,209百万円（前連結会計年度は277百万円の使用）、財務活動により使用した資金は1,592百万円（前連結会計年度は775百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は1,017百万円減少し、当連結会計年度末残高は12,681百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

平成27年10月より支払利息の削減を目的として、ファクタリングによる工事債権の受取りを期日払いに変更致しました。これにより、営業活動によるキャッシュ・フロー及び当連結会計年度末の現金及び現金同等物が1,929百万円減少しております。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、630百万円となっております。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,402百万円を計上し、減価償却費276百万円等の非資金項目により資金が増加しましたが、売上債権の増加793百万円、貸倒引当金の減少186百万円、仕入債務の減少1,627百万円及び法人税等の支払額1,859百万円等により資金が減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、1,209百万円となっております。

これは主に、有形固定資産売却に係る収入1,576百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出349百万円により資金が減少したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,592百万円となっております。

これは主に、長期借入金の返済による資金の減少1,200百万円、及び配当金の支払いによる資金の減少383百万円によるものであります。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率（％）	32.9	38.4	39.9	42.8	48.6
時価ベース自己資本比率（％）	59.9	37.2	39.4	54.3	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.3	0.4	1.6	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.2	50.5	20.7	63.2	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主の皆様への安定的な利益還元を努め、当期の業績や今後の経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

上記方針のもと、当期の利益配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

なお、平成29年3月期の配当につきましては、平成26年度を初年度とする中期経営計画〔StepⅢ〕において、配当性向30%以上を目指しており、これらの方針に従いまして、1株当たり12円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しておりますが、必ずしも事業上のリスクに該当しない項目についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の抑制及び発生した場合の対応に努める方針であります。

## ①公共事業への依存

当社は受注高の8割以上を公共事業に依存しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## ②他社との競合

当社の事業は受注産業であるため、他社との競合が激化することで採算が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

## ③取引先の与信

工事の受注から代金回収まで、相当な期間を要する場合がありますので、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延や貸倒が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

## ④瑕疵担保責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤建設資材価格および労務単価の高騰、技能労働者の不足

建設資材や労務単価の急激な上昇および技能労働者の不足が生じた場合は、工事の採算悪化や工事進捗に遅延を招く恐れがあり、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥労働災害および事故の発生

工事施工にあたっては、労働災害および事故の発生を防ぐべく対策を講じておりますが、万が一、人身や施工物にかかわる重大な事故が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦海外事業におけるリスク

海外で事業を展開しており、海外での政治・経済情勢、法的規制、為替相場等に著しい変化が生じた場合や、資材価格や労務単価の急激な上昇などがあつた場合には、工事利益の確保や工事進捗に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧法的規制

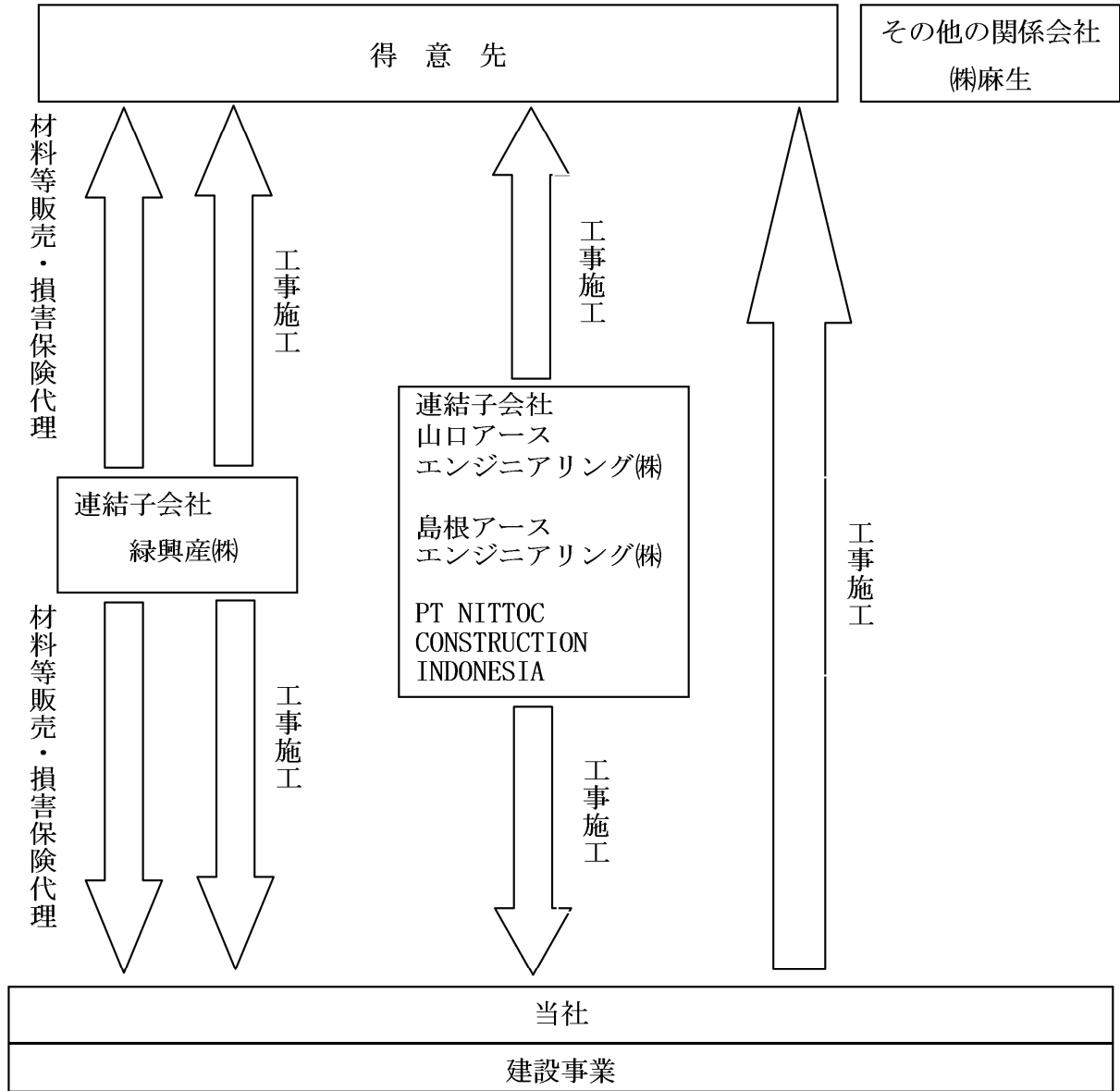
当社は建設業を主たる事業としており、建設業法をはじめとする法的規制を受けているため、法改正等により業績に影響を与える可能性があります。

その他、当社グループ会社につきましては、当社の内部統制システムに組み入れて、その業務が適正に遂行されるように監視・監督しておりますが、業況の変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社、その他の関係会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。当社は建設業を営んでおります。連結子会社緑興産株式会社は土木工事業と材料販売、損害保険等の代理店を営んでおり、当社は施工する工事の一部を発注するとともに、材料等の仕入れを行っております。連結子会社山口アースエンジニアリング株式会社及び島根アースエンジニアリング株式会社は、土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部をこれらの子会社に発注しております。なお、近年経済成長が続くインドネシア共和国で土木工事業を営むため、本年3月に連結子会社 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAを設立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の災害復旧工事や防災工事、ダムグラウト工事で蓄積された基礎工事分野の総合技術力は、我が国トップクラスであると自負しております。また、安全・安心な国土造りを目指す我が国の国土計画方針において、当社の技術力の存在意義は高まっているといえます。その経営資源である技術力を武器に、得意領域である環境・防災分野での優位性を発揮して、効率的な経営を図ってまいります。これにより、ステークホルダーにとって「魅力のある会社」、従業員にとって「働きがいのある会社」を実現してまいります。また、当社は環境・防災工事のエキスパートとしての技術者集団となり、顧客から信頼される技術力を有する会社として、事業の継続を図ってまいります。

平成26年5月に発表しました中期経営計画〔StepⅢ〕では、成長への「挑戦」をテーマに「効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織を構築する期間」と位置付け、下記の目標達成に向け施策を実行してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

「中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）」の「経営目標」は下記のとおりであります。

##### 経営目標

##### 1) 営業面の目標

- ・のり面工事のトップ
- ・地盤改良受注高20%増加（平成25年度対比）
- ・補修分野の営業強化
- ・海外工事への進出

##### 2) 財務面の目標

- ・自己資本比率45%以上（平成25年度実績39.9%）

##### 3) その他の目標

- ・営業利益率3.5%以上
- ・計画期間内に配当性向30%以上

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

建設業界におきましては、民間設備投資については、企業収益の改善を背景に回復基調を継続しており、公共建設投資についても、国土強靱化策による全国の防災・減災対策や社会資本整備の更新が期待されます。しかし、公共建設投資発注量の2年連続の減少予測、東日本大震災の復興工事が続く東北地区で建設業者の請負金額が5年ぶりに減少に転じ、復旧・復興工事の発注がピークを過ぎたとみられることや労務費、資材費の高止まりなどの懸念材料もあります。

平成28年熊本地震につきましては、被災した方々の生活や企業活動が一刻も早く戻るように努めることが建設会社の使命であると考え、復旧・復興に取り組んでまいります。

また、本年3月に設立したインドネシアの子会社 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAにおいて、海外工事の受注活動を行ってまいります。

このような事業環境の中で、当社グループは、内部統制（コンプライアンス、リスク管理）の強化、安全重視の経営、基礎工事の量の確保、収益性の維持、キャッシュ・フロー重視の経営を経営方針に掲げ、事業を進める所存であります。

また、当社グループは、斜面・のり面対策などの環境・防災技術、既設構造物の補修・補強などの維持補修技術、地盤改良・薬液注入・杭基礎などの都市再生技術に関して数多くの施工実績を積むとともに、その時代のニーズに対応した技術開発・改良を行ってまいりました。これらの技術と経験を活かし、今後も本分野でのシェア拡大を図ってまいります。

平成27年度は、社会資本の老朽化や防災・減災への対応として、液状化対策などの地盤改良工法、のり面の補修補強技術を開発し、以下の3工法を市場に投入しています。

##### ①のり面構造物長寿命化工法

のり面構造物の健全性に応じた多彩な対策工のラインナップにより、社会資本の予防保全的維持管理を目指しています。のり面構造物を「地表面構造物」と「のり面地山」に分け、それぞれの変状に応じた対策を提案することにより長寿命化を図ります。

##### ②L（エル）-スピンコラム工法

既存工法で困難であった斜め施工や、高圧噴射を併用することによるラップ施工が可能な高圧噴射併用機械攪拌工法です。埋設物周辺や既設構造物近傍での施工、スラブや硬質地盤を小さい径で貫通し、その下位にある軟弱地盤の改良も可能です。



③Newスリーブ注入工法

外形を六角柱状にした新型の注入パイプ「ポリゴンパイプ」を使用した地盤改良工法です。ポリゴンパイプの長い浸透注入区間により、高速で高品質な改良ができるとともに、コスト削減と工期短縮が図れます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,698	12,681
受取手形・完成工事未収入金等	16,702	15,578
電子記録債権	—	1,917
商品及び製品	20	30
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,618	1,664
材料貯蔵品	148	152
繰延税金資産	591	411
その他	681	997
貸倒引当金	△192	△14
流動資産合計	33,270	33,420
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1 829	※1 963
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※1 446	※1 471
土地	4,560	2,788
リース資産（純額）	※1 40	※1 50
建設仮勘定	1	24
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	5,879	4,300
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	831	664
繰延税金資産	1,593	1,284
その他	539	531
貸倒引当金	△31	△22
投資その他の資産合計	2,933	2,458
固定資産合計	9,036	6,965
資産合計	42,306	40,385

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,175	10,547
短期借入金	400	—
未成工事受入金	2,487	2,509
リース債務	20	23
未払法人税等	1,491	133
完成工事補償引当金	77	105
工事損失引当金	89	139
賞与引当金	543	555
その他	2,086	2,413
流動負債合計	19,372	16,429
固定負債		
長期借入金	800	—
リース債務	34	34
繰延税金負債	134	75
退職給付に係る負債	3,831	4,013
その他	16	50
固定負債合計	4,817	4,174
負債合計	24,189	20,603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	10,500	12,228
自己株式	△551	△552
株主資本合計	18,024	19,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	171
為替換算調整勘定	—	△6
退職給付に係る調整累計額	△190	△284
その他の包括利益累計額合計	91	△119
非支配株主持分	—	150
純資産合計	18,116	19,781
負債純資産合計	42,306	40,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	60,578	57,479
その他の事業売上高	125	159
売上高合計	60,703	57,638
売上原価		
完成工事原価	※1 50,808	※1 48,018
その他の事業売上原価	40	63
売上原価合計	50,848	48,082
売上総利益		
完成工事総利益	9,770	9,460
その他の事業総利益	84	95
売上総利益合計	9,854	9,556
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,656	※2, ※3 6,090
営業利益	4,198	3,465
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	19
特許関連収入	22	26
その他	19	12
営業外収益合計	60	58
営業外費用		
支払利息	38	19
支払保証料	51	37
ファクタリング手数料	30	17
貸倒引当金繰入額	173	—
その他	59	17
営業外費用合計	353	92
経常利益	3,905	3,431
特別利益		
固定資産売却益	※4 32	※4 5
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	41	5
特別損失		
固定資産除却損	※5 2	※5 9
減損損失	※6 978	※6 24
特別損失合計	981	34
税金等調整前当期純利益	2,965	3,402
法人税、住民税及び事業税	1,699	770
法人税等調整額	△397	522
法人税等合計	1,301	1,293
当期純利益	1,664	2,109
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	—	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,664	2,110

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,664	2,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 104	※1 △111
為替換算調整勘定	—	※1 △9
退職給付に係る調整額	※1 △73	※1 △93
その他の包括利益合計	30	△214
包括利益	1,694	1,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,694	1,899
非支配株主に係る包括利益	—	△4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,052	2,022	8,774	△540	16,308
会計方針の変更による累積的影響額			358		358
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,052	2,022	9,133	△540	16,667
当期変動額					
剰余金の配当			△340		△340
親会社株主に帰属する当期純利益			1,664		1,664
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			43		43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	1,367	△10	1,356
当期末残高	6,052	2,022	10,500	△551	18,024

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	178	—	△116	61	—	16,370
会計方針の変更による累積的影響額						358
会計方針の変更を反映した当期首残高	178	—	△116	61	—	16,729
当期変動額						
剰余金の配当						△340
親会社株主に帰属する当期純利益						1,664
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	—	△73	30	—	30
当期変動額合計	104	—	△73	30	—	1,387
当期末残高	282	—	△190	91	—	18,116

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,052	2,022	10,500	△551	18,024
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,052	2,022	10,500	△551	18,024
当期変動額					
剰余金の配当			△383		△383
親会社株主に帰属する当期純利益			2,110		2,110
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,727	△1	1,726
当期末残高	6,052	2,022	12,228	△552	19,750

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	282	—	△190	91	—	18,116
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	282	—	△190	91	—	18,116
当期変動額						
剰余金の配当						△383
親会社株主に帰属する当期純利益						2,110
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	△6	△93	△211	150	△60
当期変動額合計	△111	△6	△93	△211	150	1,665
当期末残高	171	△6	△284	△119	150	19,781



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,965	3,402
減価償却費	257	276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	204	△186
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	59	27
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	20	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	54
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32	△5
有形固定資産除却損	2	9
受取利息及び受取配当金	△17	△19
支払利息	38	19
為替差損益 (△は益)	3	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	—
減損損失	978	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△45	△793
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△102	△45
その他の資産の増減額 (△は増加)	△466	△191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,471	△1,627
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	657	21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5	507
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,131	△311
小計	3,282	1,228
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	△38	△19
法人税等の支払額	△826	△1,859
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,435</b>	<b>△630</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△353	△349
有形固定資産の売却による収入	35	1,576
有形固定資産の売却に係る手付金収入	185	—
無形固定資産の取得による支出	△54	△11
投資有価証券の売却による収入	19	—
貸付金の回収による収入	1	0
差入保証金の差入による支出	△114	△45
差入保証金の回収による収入	6	45
その他	△1	△3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△277</b>	<b>1,209</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△400	△1,200
非支配株主からの払込みによる収入	—	12
リース債務の返済による支出	△25	△20
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△10	△1
配当金の支払額	△340	△383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△775</b>	<b>△1,592</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,379	△1,017
現金及び現金同等物の期首残高	12,277	13,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	41	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,698	※1 12,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数（4社）

緑興産株式会社

山口アースエンジニアリング株式会社

島根アースエンジニアリング株式会社

PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA

(連結範囲の変更)

当社は本年3月にインドネシア共和国にPT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAを設立し、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

・商品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・販売用不動産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・未成工事支出金

個別法による原価法

・材料貯蔵品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び、機械装置につきましては定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

創立費及び開業費は支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

## ③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

## ④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は直物為替相場の期中平均により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

## ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

## ② その他の工事

工事完成基準

当連結会計年度において工事進行基準を適用した完成工事高は、37,449百万円であります。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組換えを行っています。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5百万円は、「差入保証金の回収による収入」6百万円及び「その他」△1百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
7,343百万円	6,494百万円

## 2 偶発債務

(1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
9件 21百万円	8件 17百万円

(2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
33百万円	23百万円

## (3) 訴訟関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

当社は、平成25年9月5日付で、一部の元役員らより、役員退職慰労金に関する損害賠償請求訴訟（請求金額2億7,735万5,500円）の提起を受け、現在係争中であります。

当社は、かかる一部の元役員らの請求には理由がないものと判断しており、当社顧問弁護士も同様の意見であることから、本訴訟に対しては全面的に争う所存であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## ※3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他 2百万円	2百万円

## ※4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

前連結会計年度（平成27年3月31日）

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は89百万円であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は60百万円であります。

## 5 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,200百万円	2,200百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,200	2,200

(連結損益計算書関係)

## ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	84百万円	50百万円

※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,636百万円	2,685百万円
賞与引当金繰入額	220	231
退職給付費用	324	294
貸倒引当金繰入額	30	8
減価償却費	69	97

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	162百万円	188百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械・運搬具・工具器具備品	32百万円	5百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	2百万円	9百万円
機械・運搬具・工具器具備品	0	0
計	2	9

## ※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
遊休資産	建物・構築物、備品	東京都中央区	197
売却予定資産	土地	東京都中央区	780

## （グルーピングの方法）

事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店単位でグルーピングし、本社等の共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としております。また、売却予定資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

## （減損損失の内訳）

建物・構築物	197	百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	百万円
土地	780	百万円
計	978	百万円

## （経緯）

明石町分室ビルの遊休化に伴い当該固定資産の活用を検討しておりましたが、当社取締役会において、処分、売却することが決議されたことにより、回収可能価額及び実質的な処分価額が帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を計上しました。

## （回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、競争入札による落札価額等によっております。また、遊休資産については、実質的な処分価額を考慮し、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
遊休資産	土地、建物・構築物	栃木県日光市	24

## （グルーピングの方法）

事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店単位でグルーピングし、本社等の共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としております。また、売却予定資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

## （減損損失の内訳）

建物・構築物	2	百万円
土地	22	百万円
計	24	百万円

## （経緯）

今市機材センターの遊休化に伴い当該固定資産の今後の活用見込みを検討しておりましたが、その可能性が乏しいことから、減損損失を計上しました。

## （回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、建物・構築物については備忘価額により、土地については不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。



(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	149百万円	△170百万円
組替調整額	△8	—
税効果調整前	140	△170
税効果額	△36	59
その他有価証券評価差額金	104	△111
為替換算調整勘定		
当期発生額	—百万円	△9百万円
為替換算調整勘定	—	△9
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△95百万円	△128百万円
組替調整額	△4	0
税効果調整前	△100	△127
税効果額	26	34
退職給付に係る調整額	△73	△93
その他の包括利益合計	30	△214

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,919,291	—	—	43,919,291
合計	43,919,291	—	—	43,919,291
自己株式				
普通株式	1,329,104	19,881	137	1,348,848
合計	1,329,104	19,881	137	1,348,848

- (注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り及び所在不明株主からの買取りによるものであります。  
2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	340百万円	利益剰余金	8.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	383百万円	利益剰余金	9.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,919,291	—	—	43,919,291
合計	43,919,291	—	—	43,919,291
自己株式				
普通株式	1,348,848	2,556	—	1,351,404
合計	1,348,848	2,556	—	1,351,404

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	383百万円	利益剰余金	9.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	425百万円	利益剰余金	10.00円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	13,698百万円	12,681百万円
現金及び現金同等物	13,698	12,681

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	425.56円	461.17円
1株当たり当期純利益	39.08円	49.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,664	2,110
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	1,664	2,110
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,582	42,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,554	12,165
受取手形	3,534	2,819
電子記録債権	—	1,917
完成工事未収入金	13,101	12,683
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,610	1,641
材料貯蔵品	148	152
未収入金	139	805
繰延税金資産	523	408
その他	414	78
貸倒引当金	△18	△14
流動資産合計	33,009	32,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,701	3,245
減価償却累計額	△2,824	△2,246
建物（純額）	876	999
構築物	432	440
減価償却累計額	△418	△417
構築物（純額）	14	22
機械及び装置	4,381	4,153
減価償却累計額	△4,026	△3,779
機械及び装置（純額）	354	373
工具器具・備品	192	165
減価償却累計額	△114	△67
工具器具・備品（純額）	77	97
土地	4,623	2,851
リース資産	145	168
減価償却累計額	△104	△117
リース資産（純額）	40	50
建設仮勘定	1	22
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	5,990	4,419
無形固定資産		
借地権	96	96
ソフトウェア	83	75
リース資産	12	6
その他	29	27
無形固定資産合計	222	206

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	831	664
関係会社株式	71	359
差入保証金	339	335
破産更生債権等	29	20
繰延税金資産	1,474	1,120
保険積立金	151	151
その他	17	21
貸倒引当金	△29	△20
投資その他の資産合計	2,885	2,653
固定資産合計	9,099	7,279
資産合計	42,108	39,939
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,367	5,218
工事未払金	5,799	5,306
短期借入金	400	—
リース債務	20	23
未払法人税等	1,484	130
未成工事受入金	2,478	2,486
完成工事補償引当金	77	105
工事損失引当金	89	139
賞与引当金	536	548
その他	2,035	2,412
流動負債合計	19,289	16,372
固定負債		
長期借入金	800	—
リース債務	34	34
繰延税金負債	134	75
退職給付引当金	3,542	3,585
その他	16	50
固定負債合計	4,527	3,745
負債合計	23,817	20,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金	1,753	1,753
その他資本剰余金	269	269
資本剰余金合計	2,022	2,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,484	12,127
利益剰余金合計	10,484	12,127
自己株式	△551	△552
株主資本合計	18,008	19,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	171
評価・換算差額等合計	282	171
純資産合計	18,291	19,821
負債純資産合計	42,108	39,939

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高		
完成工事高	60,364	56,919
売上高合計	60,364	56,919
売上原価		
完成工事原価	50,695	47,642
売上原価合計	50,695	47,642
売上総利益		
完成工事総利益	9,668	9,276
売上総利益合計	9,668	9,276
販売費及び一般管理費		
役員報酬	151	163
給料手当及び賞与	2,583	2,628
賞与引当金繰入額	216	226
退職給付費用	322	292
法定福利費	447	505
福利厚生費	147	156
修繕維持費	41	27
事務用品費	149	214
通信交通費	374	405
動力用水光熱費	41	43
調査研究費	116	134
広告宣伝費	7	15
貸倒引当金繰入額	30	8
交際費	32	52
寄付金	6	6
地代家賃	242	326
減価償却費	72	99
租税公課	106	242
保険料	17	17
雑費	413	369
販売費及び一般管理費合計	5,522	5,939
営業利益	4,146	3,337
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	16	19
特許関連収入	26	30
その他	18	11
営業外収益合計	63	62
営業外費用		
支払利息	38	19
支払保証料	50	36
ファクタリング手数料	30	17
公開買付関連費用	35	—
その他	12	17
営業外費用合計	166	91
経常利益	4,043	3,308



（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	32	5
特別利益合計	32	5
特別損失		
固定資産除却損	2	9
減損損失	978	24
特別損失合計	981	34
税引前当期純利益	3,093	3,278
法人税、住民税及び事業税	1,678	784
法人税等調整額	△336	468
法人税等合計	1,342	1,253
当期純利益	1,751	2,025

## 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第68期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第69期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		12,853	25.3	11,075	23.2
II 労務費		114	0.2	91	0.2
III 外注費		26,446	52.2	26,159	54.9
IV 経費 (うち人件費)		11,281 (5,623)	22.3 (11.1)	10,316 (5,488)	21.7 (11.5)
計		50,695	100	47,642	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	6,052	1,753	269	8,715	△540	16,249
会計方針の変更による累積的影響額				358		358
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,052	1,753	269	9,073	△540	16,607
当期変動額						
剰余金の配当				△340		△340
当期純利益				1,751		1,751
自己株式の取得					△10	△10
自己株式の処分			0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	0	1,410	△10	1,400
当期末残高	6,052	1,753	269	10,484	△551	18,008

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	172	16,421
会計方針の変更による累積的影響額		358
会計方針の変更を反映した当期首残高	172	16,780
当期変動額		
剰余金の配当		△340
当期純利益		1,751
自己株式の取得		△10
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	109
当期変動額合計	109	1,510
当期末残高	282	18,291

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	6,052	1,753	269	10,484	△551	18,008
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,052	1,753	269	10,484	△551	18,008
当期変動額						
剰余金の配当				△383		△383
当期純利益				2,025		2,025
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	1,642	△1	1,641
当期末残高	6,052	1,753	269	12,127	△552	19,649

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	282	18,291
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	282	18,291
当期変動額		
剰余金の配当		△383
当期純利益		2,025
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	△111
当期変動額合計	△111	1,529
当期末残高	171	19,821

7. その他

(1) 役員の変動

(平成28年6月24日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役

渡邊雅之 (現、弁護士法人三宅法律事務所パートナー、  
株式会社王将フードサービス社外取締役)

(注) 取締役候補者 渡邊雅之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役に該当いたします。

② 退任予定取締役

水川 聡 (現、社外取締役)

③ 補欠監査役候補者

真鍋朝彦 (現、税理士法人高野総合会計事務所社員)

(注) 補欠監査役候補者 真鍋朝彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当いたします。

3. 役付執行役員の変動

① 昇格

該当事項はありません。

② 新任予定役付執行役員

該当事項はありません。

③ 退任予定役付執行役員

該当事項はありません。

## (2) 比較受注・売上・次期繰越(個別)

(単位:百万円)

期別 区分		第68期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		第69期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		比較増減(△)		
		金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	
受注 高	土木	基礎	57,620	92.5	54,898	92.2	△2,722	△4.7
		土木一式	4,295	6.9	4,400	7.4	105	2.4
	地質 コンサルタント	351	0.6	251	0.4	△100	△28.5	
	合計	62,266	100.0	59,549	100.0	△2,717	△4.4	
売上 高	土木	基礎	55,561	92.0	52,298	91.9	△3,263	△5.9
		土木一式	4,458	7.4	4,306	7.6	△151	△3.4
	地質 コンサルタント	344	0.6	314	0.5	△29	△8.7	
	合計	60,364	100.0	56,919	100.0	△3,445	△5.7	
次期繰越 高	土木	基礎	28,181	91.8	30,781	92.4	2,600	9.2
		土木一式	2,381	7.8	2,475	7.4	93	3.9
	地質 コンサルタント	114	0.4	51	0.2	△63	△55.3	
	合計	30,678	100.0	33,308	100.0	2,630	8.6	